

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【農業振興】

①サトウキビ, ②畜産, ③教育, ④鳥獣, ⑤茶, ⑥冷蔵・保管, ⑦ブランド, ⑧トップセールス, ⑨普及, ⑩農業)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
	天城町	○サトウキビの買い取り価格向上 肥料代など物価が上がると、さらに、ハーベスタ作業料金なども加わり、サトウキビ農家の手取りが少ない。サトウキビの買取価格について、島を挙げて政府に要望しているが、県も加勢してほしい。	生産者交付金単価は、ハーベスタ作業料金、肥料費、農業費、労働費などの経費を考慮して算定されています。 生産者の所得向上を図るためには、まずは単収・品質の向上が重要であることから、県では、さとうきび増産計画に基づき、①適期の管理作業を促進する農業機械の導入や地力増進対策への支援、②優良品種の普及、③気象災害対策や病害虫対策への支援などを通じて生産者の経営安定に努めています。 今後とも、生産者交付金の再生産可能な水準の確保や、生産振興対策等に必要な財源の確保について、国に要請してまいります。	砂糖及びびでん粉の価格調整に関する法律				農産園芸課
	"	○農業機械（サトウキビ）利用への補助 ハーベスタ作業料金が低い。奄美群島振興交付金を利用して、半分ほどの料金で農家が委託できないか。	ハーベスタの作業料金については、収穫能力や購入価格、オペレーター賃金、平均単収などを勘案し、島ごとに、市町村、農協、製糖会社などで構成する組織で協議の上、標準額が示され、これに基づき、それぞれのハーベスタ組合が設定しており、生産者交付金の算定に当たっても生産コストに反映されているところから、 生産者の所得向上を図るためには、まずは単収・品質の向上が重要であることから、県では、「さとうきび増産計画」に基づき、適期の管理作業を促進する農業機械の導入や地力増進対策、優良品種の普及、気象災害・病害虫対策の実施など生産者の経営安定に努めてまいります。	砂糖及びびでん粉の価格調整に関する法律			さとうきび産地活性化事業	"
①	"	○サトウキビ農家の人材確保 サトウキビを作る人が非常に少なくなってきた。大型機械の導入は、経費が高く、採算が見込めない。また、近年の物価とサトウキビの価格の上昇は全く比例していない。このため農家のサトウキビ離れが進んでおり、若い人が安心してサトウキビを作ることができるように力添えをお願いしたい。	高齢化に対応するためには、若い人にとどくに産業の魅力を伝える必要がある。 併せて、生産者の所得向上を図るためには、まずは単収・品質の向上が重要であることから、県では、「さとうきび増産計画」に基づき、①適期の管理作業を促進する農業機械の導入や地力増進対策への支援、②優良品種の普及、③気象災害対策や病害虫対策への支援などを通じて生産者の経営安定に努めています。 なお、生産者交付金単価は、ハーベスタ作業料金、肥料費、農業費、労働費などの経費を考慮して算定されていることから、今後とも、生産者交付金の再生産可能な水準の確保や、生産振興対策等に必要な財源の確保について、国に要請してまいります。	砂糖及びびでん粉の価格調整に関する法律			さとうきび産地活性化事業	"
	伊仙町	○サトウキビ農家への支援 高齢化による農業離れが進み、サトウキビの生産量は減少傾向をたどっている。大規模農家の育成、小規模農家の支援、機械化による省力化、土作りによる単収向上など、幅広い施策をお願いしたい。	サトウキビは徳之島にとって、非常に大事な基幹作物であり、県では、①島ごとに策定している「さとうきび増産計画」に基づき、国や県の補助事業を活用して適期の管理作業を促進する農業機械の導入や、地力増進対策、優良品種の普及に取り組むとともに、②「さとうきび増産基金」を活用した、台風、干ばつ等の気象災害対策、病害虫対策への支援など、生産者の経営安定に努めています。 また、生産振興対策等に必要な財源の確保については、国に要請しているところであり、今後とも国に要請してまいります。	さとうきび産地活性化事業				"
	"	○サトウキビの交付金 交付金は4.0数年変わらないが、資材や燃料代は約2倍に高騰している。採算ラインをしっかりと措置する必要がある。県も一緒に国に要望してほしい。	生産者交付金単価は、ハーベスタ作業料金、肥料費、農業費、労働費などの経費を考慮して算定されています。 生産者の所得向上を図るためには、まずは単収・品質の向上が重要であることから、県では、「さとうきび増産計画」に基づき、①適期の管理作業を促進する農業機械の導入や地力増進対策への支援、②優良品種の普及、③気象災害対策や病害虫対策への支援などを通じて生産者の経営安定に努めているところから、 今後とも、生産者交付金の再生産可能な水準の確保や、生産振興対策等に必要な財源の確保について、国に要請してまいります。	砂糖及びびでん粉の価格調整に関する法律			さとうきび産地活性化事業	"

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【農業振興】

(①サトウキビ, ②畜産, ③教育, ④鳥獣, ⑤茶, ⑥冷蔵・保管, ⑦ブランド, ⑧トップセールス, ⑨普及, ⑩農業)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
①	伊仙町	○農家の労働力不足（サトウキビ関連） 短期に労働力が集中するため、大規模・中規模農家や受託組織は、通年雇用も厳しく労働力の確保に悪戦苦闘している。支援や対策を考えてほしい。	若い人の新規就農を促進するなど担い手の確保対策に取り組むとともに、県では、①受託組織に対して国の補助事業を活用したハーベスタの導入等の支援や②県単独補助事業による省力化機械の導入やハーベスタの長寿命化等の支援を行っているところです。今後とも、労働力不足に対応したきめ細やかな支援を行ってまいります。 また、徳之島では、農作業受委託の調整を行う、「徳之島さとうきび農作業受託調整センター」が設立されていますので、是非御相談ください。	さとうきび産地活性化事業				農産園芸課
	〃	○機械購入の補助（サトウキビ関連） 労働力不足を解消するための機械導入には、かなりの資金が必要になる。このため、担い手となる若い世代がサトウキビ作りに参入しない。支援や対策をお願いしたい。	県では、国の補助事業を活用したハーベスタや植付機の導入、県単独補助事業による株出管理機等の導入やハーベスタの長寿命化等の支援を行っているところです。引き続き、若い人が参入しやすい環境づくりを検討してまいります。	さとうきび産地活性化事業				〃
②	天城町	○キビトップの飼料への活用 キビトップを飼料として提供できれば経済効果が上がるので、農家にキビトップの利用を指導してもらいたい。 また、サトウキビのトップを回収する技術の研究にも力を入れてほしい。	キビトップは、島嶼部における有効な粗飼料であるが、ハーベスタ収穫の普及や収集・調整作業に労力を要すること等から利用量は減少しています。 このような中、畜産農家によってはキビトップの利用希望もあることから、収穫後のキビトップの回収、調整等に必要な農業機械を整備する場合は、補助事業の活用について、大島支庁等へ相談してください。 また、県では、冬場の飼料確保を目的に、サトウキビトップをほ場内で回収する機械装置を開発したところであり、現在、サトウキビ梢頭部回収機として市販されています。	畜産クラスター事業 県単独試験事業				畜産課 経営技術課
	〃	○バガスの飼料等への活用 ハカマやバガスを飼料として畜産農家が購入している。ハカマやバガスを食べた家畜の糞や尿を回収して堆肥化し、サトウキビやパレイショの畑に還元する仕組みはできないか。	サトウキビの製糖の際に生じるハカマ（葉）やバガス（絞りかす）は、消化性や栄養価が低いことから、他の粗飼料等と組み合わせることで、肉用牛の（粗）飼料として活用が可能となります。 しかしながら、徳之島においては、サトウキビのほとんどが製糖工場に持ち込まれ、製糖の際に生じたバガスのほか、除去されたハカマについては、そのほとんどが当該製糖工場の発電原料として有効活用されているところです。 また、バガスに余剰が生じた場合は、家畜の飼料や堆肥原料に有効活用されているところです。 徳之島においては、このような循環型の仕組みが既に構築されていることから、御意見いただいた新たな仕組みについては、まずは地域の関係者において、十分な協議を行っていただく必要があります。					農産園芸課 畜産課
	伊仙町	○子牛購入のための旅費助成 徳之島には、肉用牛肥育農家がないため、徳之島で上場される子牛は、本土の肉用牛肥育農家が購入している。このコロナ禍の中、牛マルキンが発動される状況にあり、肥育農家の経営は非常に厳しくなっている。肥育農家の離島への旅費は、牛マルキンの算定にカウントされず、国の支援が全くない。1人でも多くの肥育農家が子牛購入に来てもらえるよう、まず、旅費助成をお願いしたい。	離島での肉用牛の生産振興を図るため、島外からの購買者に対する支援としては、国の「肉用牛経営安定対策補完事業」により、離島家畜市場に出荷された子牛を島外購買者が購入した場合は、鹿児島港までの輸送費の2/3相当額（コロナ支援として4/7～9/30売買分については9/10相当額）が奨励金として交付されているところです。 今後とも関係機関・団体と連携して、離島の地域性を生かした低コスト生産を促進し、肉用牛の生産振興に努めてまいります。	肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構）				畜産課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【農業振興】

(①サトウキビ, ②畜産, ③教育, ④鳥獣, ⑤茶, ⑥冷蔵・保管, ⑦ブランド, ⑧トップセールス, ⑨普及, ⑩農業)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室	
				既存		新規			
				事業名・制度名	令和3 令和4以降				事業名・制度名
②	伊仙町	○飼料の運搬補助 離島は飼料代が高い。農協の話によると、本土から島への運賃が上乗せされているとのこと。県で運搬助成を行うなどして、餌単価の格差是正に取り組んでほしい。畜産農家の生産意欲も向上すると考える。	飼料に限らず、離島における食料品や日用品等の生活物資の価格については、輸送費の転嫁等により割高となっています。 徳之島など離島で生産された子牛については、配合飼料などの生産資材が本土と比べ海上輸送費などにより割高になっていることを鑑み、飼料の適正な給与による優良な発育と早期出荷を図るため、離島の生産者に対して、商品性の高い子牛を出荷した場合の奨励金が国において措置されています。 また、離島での肉用牛の生産振興を図るため、島外購買者が購入した子牛を本土まで輸送する場合の経費助成も国において措置されています。 さらに、畜産公共事業を活用し、飼料畑造成・整備や畜舎・堆肥舎等を整備する際、奄美地域は本土に比べて、国、県の補助率が嵩上げされているところですが、 今後とも関係機関・団体と連携して、離島の温暖な気候を生かした自給飼料の生産や地域性を生かした低コスト生産を促進し、肉用牛の生産振興に努めてまいります。	肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構）				畜産課 離島振興課	
	"	○死亡牛処理施設整備に向けた支援 家畜の死体は、8歳以上の場合、家畜保健衛生所でBSE検査し、焼却されるが、8歳未満の場合、検査の必要がないため焼却してもらえず、牛農家は、自己所有地に穴を掘って埋却処分している。また、平成31年度から、BSE検査対象月齢が48ヶ月齢から96ヶ月齢に引き上げられたことで、農場は、死亡牛の処理により多くの時間や費用を負担しなければならなくなった。沖永良部や与論では、町やJA共済が連携して死亡牛の焼却処理施設を整備している。県の指導のもと、死亡牛の焼却処理施設を整備し、他の離島もお願いしたい。	死亡牛については、BSE対策特別措置法施行規則等の改正に伴い、平成31年4月から、一般的な死亡牛の検査対象月齢を48か月齢から96か月齢に引き上げて検査を実施しており、また、歩行困難や起立不能などの48か月齢以上の死亡牛やBSEを疑う症状のある全月齢の死亡牛についても検査の対象としています。当該検査対象となった死亡牛については、鹿児島中央家畜保健衛生所徳之島支所で焼却処理を行っているところです。 沖永良部、与論はそれぞれ死亡獣畜処理組合を作り、国の事業を活用した焼却処理施設を整備し、利用料金を徴収し運営しています。 現在、国の事業では死亡牛の焼却処理施設を整備できる事業はないところであり、BSE検査対象牛以外の死亡牛の処理について、徳之島3町において、徳之島死亡獣畜処理施設設置推進協議会（仮）を設置し、地域の実情を踏まえながら民間業者の取組などを活用した処理方針を検討していると聞いており、県としても必要に応じて助言等の協力をしてまいります。						畜産課
	"	○牛の貸し出し事業への補助 借りた牛に子牛を産ませて返却する事業について、若い農業者からも問い合わせがたくさん来ている。何らかの形で支援してほしい。	畜産農家自らが繁殖雌牛を導入する場合には、増頭実績に応じた奨励金を交付する「生産基盤拡大加速化事業」や、町が繁殖雌牛を導入し農家に貸付を行う「家畜導入事業」など、繁殖雌牛の増頭・導入を支援していますので、町に相談してください。	家畜導入事業					"
③	天城町	○農業科の新設 徳之島高校に農業科を新設し、後継者を育成してほしい。	農業の後継者をしっかりと育てていくことは非常に大事なことです。学校のあり方については、人口減少の中で非常に難しい問題と考えています。今後の人の育て方について、しっかりと検討してまいります。 なお、以前あった徳之島農業高校は、入学者数が減少してきたことから、徳之島高校と統合し、同校の総合学科に農業を学ぶ生物生産系列を設けたところであり、現在、地元の農家と連携した体験的な取組も行われています。今後とも農業の後継者育成にもつながるような教育の充実を図ります。	学校における教育活動の中で対応				高校教育課	
	"	○農業科の新設等 徳之島は、高校を卒業すると大学や専門学校がないので、学び直すチャンスが少ない。農業科の新設、農業大学の分校の設置のほか、IT関連等の高等教育機関の誘致ができないか。	高等教育機関がないということは、離島共通の悩みであり、サテライト的なものを設置しているところもあります。これからは、IT基盤を整備し、リモートで学べる環境づくり可能な範囲で取り組んでいく必要があると考えています。 現在、県においては、徳之島高校での畜産スマート農業の取組に関する出前授業の実施や農業に関する学習発表会等での助言などに取り組んでいるところです。 なお、徳之島町において、光ファイバの利用に向けて、国の補助事業を活用した、施設整備（今年度中の着手）の調整が進められており、当該整備により、島内全域で光ファイバが利用可能となる見込みであると聞いています。	農業大学校実践力・創造力強化事業				経営技術課  情報政策課	

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【農業振興】

(①サトウキビ, ②畜産, ③教育, ④鳥獣, ⑤茶, ⑥冷蔵・保管, ⑦ブランド, ⑧トップセールス, ⑨普及, ⑩農業)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3 令和4以降			
④	徳之島町	○鳥獣被害 個人としてイノシシ対策をとっているが、県として、農家を守る意味でも、支援ができないか。字ごと、例えば畑の区画ごとに網を張るなどの対策ができれば効果があるのではないかと。	鳥獣被害防止対策については、アドバイザー派遣等による集落ぐるみの被害防止研修会を開催するとともに、侵入防止柵の整備、捕獲活動経費等の支援などにより、「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つを柱に、ソフト・ハード両面にわたる対策を総合的に推進しています。 鳥獣の侵入防止柵については、地域ぐるみで被害防止対策に取り組んでいく必要があることから、個人での整備は補助対象になっていないところですが、詳しくは、町の協議会等に御相談ください。	鳥獣被害対策推進事業				農村振興課
	〃	○鳥獣被害 県で行っているイノシシの柵の補助事業は、集落単位のため、人によって温度差がある中、なかなかまとまらない。個人や小さなグループ単位も対象とし、自分の畑を守れるようにしてほしい。	鳥獣の侵入防止柵については、地域ぐるみで被害防止対策に取り組んでいく必要があることから、個人での整備は補助対象になっていないところですが、詳しくは、町の協議会等に御相談ください。	鳥獣被害対策推進事業				〃
⑤	天城町	○お茶の普及員 お茶の栽培・経営指導に関して、引き続き普及員の派遣をお願いしたい。	普及員については、本県農業の振興が図られるよう担い手農家数や地域の品目等の状況などを十分踏まえながら配置しているところであり、引き続き適正な配置に努めてまいります。					経営技術課
	〃	○ハブ対策のIT活用 お茶の有機栽培をする上で、ハブ対策が課題。スマート農業の取組で、ドローンで茶葉の生育状況を見ることができるといいと思う。	ドローンによるハブの発見は難しいため、対応は困難と考えています。 なお、県では、現在、住環境からのハブの駆除及び棲み分け（共存）を検討するための生息実態調査やハブの咬症対策に係る事業を実施しているところです。	ハブ駆除対策事業 ハブ咬症対策事業				業務課
⑥	徳之島町	○冷蔵庫（保管庫）等の整備 一番困っていることは、完熟で収穫した果物を台風などの影響で出荷できないこと。台風による欠航は仕方ないことだが、保管のための冷蔵設備、冷凍施設等を整備していただきたい。	冷蔵庫等の整備については、農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単独事業）や強い農業・担い手づくり総合支援交付金、産地生産基盤パワーアップ事業等の国の補助事業や農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単独事業）等の活用が考えられるので、地域の生産農家や町・JA等の関係機関・団体とも調整の上、大島支庁に御相談ください。 台風の際に出荷できない果物を活用した果汁等の加工品開発については、大隅加工技術研究センターの施設開放や技術指導等を通じ、商品開発支援を行っています。今後とも、事業者の個々の課題に応じたきめ細やかな支援に努めてまいります。	農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単独事業） 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 産地生産基盤パワーアップ事業 大隅加工技術研究センター運営事業 6次産業化ステップアップ事業				農政課 かごしまの食ブランド推進室 農産園芸課
	天城町	○農作物の保管庫 台風の影響で農作物の出荷が停止になるため、保管のための大型の冷蔵庫（保管庫）が必要である。	冷蔵庫等の整備については、強い農業・担い手づくり総合支援交付金や産地生産基盤パワーアップ事業等の国の補助事業等の活用が考えられるので、地域の生産農家や町・JA等の関係機関・団体とも調整の上、大島支庁に御相談ください。	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 産地生産基盤パワーアップ事業				農産園芸課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【農業振興】

(①サトウキビ, ②畜産, ③教育, ④鳥獣, ⑤茶, ⑥冷蔵・保管, ⑦ブランド, ⑧トップセールス, ⑨普及, ⑩農業)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
⑦	徳之島町	○農家の生産安定 ばれいしょの大規模な選果場を整備するため、県や町とプロジェクトチームを作って話し合っている。銘柄の統一、ブランドの統一に取り組んで、しっかりとした販売体制を構築し、ばれいしょ農家の生産を安定させていきたい。行政の指導をお願いしたい。	選果場整備については、強い農業・担い手づくり総合支援交付金や産地生産基盤パワーアップ事業等の国の補助事業での対応が考えられますが、条件整備も必要なことから、JAや町等とも調整してまいります。 また、ばれいしょの生産安定に向けては、県・町・JAが連携して技術指導に取り組んでいますので、御相談ください。	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 産地生産基盤パワーアップ事業				農産園芸課
	伊仙町	○農業政策 戦後、奄美に巨額が投資されているが、島民所得の向上に繋がっていない。課題解決、特に農業政策をどのように考えているか。	鹿児島県は、農業産出額が全国第2位ですが、所得率が全国で最下位となっています。そのため、高収益な作物（付加価値の高い農産物、あるいは他と比べて競争力がある作物）を作っていく農業施策を進めていく必要があります。 現在、県では、奄美群島振興開発計画に基づき、奄振交付金を活用し、畑地かんがいによる高付加価値農業への展開を図るとともに、島ごとの特性、独自性を活かした地域ブランドの確立、6次産業化の推進や農産物加工施設の整備等を行っているところであり、引き続き地域の特性を生かしながら支援を行ってまいります。	奄美群島振興交付金（農業創出緊急支援事業）				農政課
⑧	天城町	○お茶のPRについて 県産のお茶のブランド化に向けて、知事のトップセールスやPRをお願いしたい。	「かごしま茶」のPRについては、関係機関・団体と連携し、県内外での百円茶屋やお茶一杯の日フェア等を開催するとともに、メディアを活用した魅力や機能性等の発信を積極的に実施することとしています。	世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業				農産園芸課
	"	○ばれいしょのPRについて 島のじゃがいもについて、各メディアを活用した、大都市へのPRをお願いしたい。かごしまブランドとして海外に出荷する際も、PRをお願いしたい。	徳之島のばれいしょについては、春を呼ぶ商材として、東京、大阪等大消費地の量販店等での鹿児島フェアの開催、ウェブサイト等を活用した情報発信などを通じたPRに取り組んでいるところです。 今後とも、大消費地におけるばれいしょをはじめとした県産農畜産物の有利販売につながるPRに取り組んでまいります。	かごしまの「食」販路拡大推進事業				かごしまの食ブランド推進室
⑨	徳之島町	○熱帯果樹の指導員 熱帯果樹の専門知識を持つ県の普及指導員が少ない。専門員の育成に力を入れていただきたい。	果樹の普及指導員に対し、熱帯果樹の栽培に関する知識・技術の習得のための研修を行っているところであり、今後とも、研修等を通じて資質の向上に努めてまいります。	普及職員研修事業				経営技術課
⑩	伊仙町	○土地改良施設の老朽化等への対応 畑かん施設について、年数が経過し、老朽化・破損・漏水などが多く発生している。町・県など関係機関と連携し、対応に尽力したい。引き続き、土地改良区の運営を支援してほしい。	畑かん施設の老朽化対策や破損・漏水などの突発事故対応については、国の補助事業を活用して営農の支障とならないように取り組んでいるところです。 畑かん施設などの土地改良施設に関する要望等については、引き続き、伊仙町を通じて大島支庁徳之島事務所農村整備課へ御相談ください。	水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）				農地整備課 農地保全課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【保健・福祉】

(①子ども, ②コロナ, ③障害, ④医療, ⑤情報, ⑥介護, ⑦高齢者)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3			
①	徳之島町	○屋内遊具施設の建設 離島経済を支える20代から40代の方々の負担軽減のために、廃校など利用して子どもたちが雨天でも遊べる屋内遊具施設を整備してほしい。	学童施設などいろいろなところを活用することができると思います。 多様化した子どもたちの生活に対応するため、遊具のある室内で遊ぶ施設としては、「地域子育て支援拠点」があります。子育て中の親子が気軽に立ち寄って自由に遊べる施設で、利用者同士の交流や情報交換、スタッフへの相談等も可能となっています。 なお、設置や運営は市町村が行っていますが、国の交付金の活用も可能です。					子育て支援課
	"	○子どもの貧困対策 子ども食堂、無料学習支援など、子どもの貧困対策をサポートする環境を作してほしい。	安心して子育てができることは大事であり、学習面も含めて環境の整備は、町とも連携して取り組んでまいります。 その上で、子ども食堂については、子ども食堂立上げ応援プロジェクトにより新規開設に対する補助など、さまざまな支援を行っているので、詳しくは子育て支援課に、また、学習支援については、徳之島町においても生活困窮者自立支援制度による子どもの学習・生活支援が行われているので、詳しくは社会福祉課に、それぞれお問い合わせください。	子ども食堂立上げ応援プロジェクト 生活困窮者自立支援事業				子育て支援課 社会福祉課
	伊仙町	○子どもたちによる地域活性化の取組紹介 「島っ子ガイド」という、子どもたちが地域を知って、ガイドをする取組を行っている。子どもたちが島外に出て行っても、また帰ってきたいと思うような取組にしたいと考えており、地域に浸透させたいと思っている。	子どもたちが島のガイドをできるくらいに地域のことを知り、課題解決の為に、外で経験を積んで帰ってきたいと思えることができれば、今後の島の発展を支え未来に繋がるものと考えています。 現在、学校においても、「社会科」や「総合的な時間」等の活動を通して、郷土学習を充実させるとともに、伝統芸能の継承や地域ぐるみによる体験活動等の事例紹介を行っているところであり、今後、さらに取組を拡大してまいります。	各学校における郷土教育の推進				義務教育課
	"	○幼児教育の推進 幼児教育に変化がみられない。これからの子どもたちは、自分で考え創造することが必要。画期的なものが芽生えてほしい。	幼児期の教育においては、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び保育所を通じて、幼児の主体的な活動を促すことが求められています。 このため、こうした活動が充実するよう、県においては、知事部局と県教委が連携して、幼稚園新規採用教員研修や、在職期間が10年に達した職員に対する幼稚園中堅教諭等資質向上研修などを実施しているところであり、引き続き、幼児教育の充実に向けて取り組んでまいります。	幼稚園新規採用教員研修事業（義務教育課） 私立幼稚園事務（子育て支援課）				子育て支援課 義務教育課
②	徳之島町	○経済対策 新型コロナの影響が長期化する中で、対象業種や売上減少率を限定せずに幅広い商工業者が受給できる給付金を県で創設できないか。	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた事業者に対する給付金については、売上高が相当減少している県内の中小企業、個人事業主等に対して、事業全般に幅広く充当できる支援金を給付する「事業継続緊急支援金給付事業」を実施することとしております。 引き続き、県内経済への影響を注視しながら、実態に即したきめ細やかな支援に努めてまいります。	事業継続緊急支援金給付事業				商工政策課
	天城町	○新型コロナ対策 「G。T。トラベル」で観光客が来島することに、不安な気持ちがある。観光旅行のコロナ対策はどのように考えているのか。	離島の医療体制が脆弱な中で、港での検温や熱の高い人の追跡調査など水際対策を実施しています。 万一、陽性が確認された場合は、濃厚接触者の調査などして対応しているところです。基本的には、来島する方に対して、自ら体調管理をしっかりとした上で、発熱がある場合は来島を控える等の対応をしっかりとっていただくことが必要です。マスクの着用、消毒をする、距離をしっかりとるといった基本的な対策を徹底していくことが重要と考えています。 また、新型コロナウイルス感染症対策に係る業種別ガイドラインの遵守や「新しい旅のエチケット」の徹底についても、引き続き呼び掛けてまいります。					健康増進課 観光課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【保健・福祉】

(①子ども, ②コロナ, ③障害, ④医療, ⑤情報, ⑥介護, ⑦高齢者)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
②	天城町	○闘牛 今年新型コロナウイルスの影響で、3月から10月まで予定されていた大会が全て中止。牛主も、連合会も、今年の収入はまだゼロ。今まで闘牛飼育者は補助をもらったことはないが、文化保存の観点からも県や町で、飼養者に支援できないか。	新型コロナウイルス感染症の影響による減収への対策については、国の持続化給付金などを通じて、幅広い業種への支援が行われてきたところです。なお、県においても、文化芸術活動の継続支援の観点から、中止・延期となった公演などの催しを再開するための団体への助成を行ったところです。					文化振興課
	伊仙町	○経済支援 「鹿児島県ぐりぶー飲食券」等の施策があるが、令和3年1月31日が期限となっている。コロナの影響が長引いていることを踏まえ、今後、県で追加支援を考えていくのか。	新型コロナに関する支援は、今後、その状況に応じて、感染症対策がしっかりとできれば、経済活動と安心・安全の両立に自ずとつながっていくものと考えています。皆さんのマインドの変化を見ながら、追加の経済支援策について、検討してまいります。なお、「ぐりぶー飲食券」及び「ぐるめクーポン」の利用期限は1月末としてましたが、いずれも5月末まで延長したいと考えています。	県内消費活性化グルメクーポン発行事業 県内消費活性化プレミアム付き商品券発行事業				商店街活性化推進室
③	徳之島町	○障害者の相談支援事業 障害のある方の相談・支援をしているが、受け皿が足りない。サポートしてほしい。	施設整備補助金については、毎年度予算計上し補助しているところです。法人からの要望に対して、その緊急性や必要性を判断した上で、必要な整備については、今後とも対応してまいりたいと考えています。	障害福祉施設整備事業				障害福祉課
	"	○精神科の患者の就職支援 精神科の患者が地域で生活するためには住む場所、働く場所が必要。就労支援施設開設に伴う国庫補助金を申請した。知事の方を添えをお願いしたい。	施設整備補助金については、毎年度予算計上し補助しているところです。法人からの要望に対して、その緊急性や必要性を判断した上で、必要な整備については、今後とも対応してまいりたいと考えています。	障害福祉施設整備事業				"
	"	○乗船用のバスの整備 身体的な障害のある人を、船会社が車に乗せて乗船させているが、1度に3名までしか乗せてもらえない。県の方でバス（10～15人乗り）を配備してほしい。	県では平成26年に「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」を制定し、障害のある人から、社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を求められたときに、事業者は負担が重すぎない範囲で対応するよう、合理的配慮等について規定したところであり、県においては、障害者くらし安心相談員が、必要に応じて、合理的配慮の提供を事業者に働きかける等、関係者間の調整を行っています。					交通政策課 障害福祉課
④	"	○ドクターヘリの運用 ここ1年くらい、出動要請に対して、県立大島病院のフライトドクター側が渋る。断るケースが増えている（特に小児科）。出動を渋っている原因を伺ったところ、「予算がないから」とのこと。ドクターヘリの出動状況の改善を強く望む。	知事とのふれあい対話での発言を受け、後日、ドクターヘリ要請を断られた医療機関の長に、県から説明を行い、誤解であったことをご理解いただきました。併せて、当該事案の調査を行ったところ、症状や処置の内容を踏まえ、緊急性が低いとの判断からドクターヘリの適用外としたものでした。ドクターヘリの出動事案の事後検証については、これまでも、群島内の消防機関や医療機関等で構成する運航調整委員会等において、出動事案毎に行っていますが、今後は、ドクターヘリの適用外とされた事案についても検証の対象に加えることを関係の医療機関等に通知するとともに、協力を依頼しました。必要に応じ、出動基準も協議してまいります。	奄美ドクターヘリ運航事業				県立病院課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【保健・福祉】

①子ども、②コロナ、③障害、④医療、⑤情報、⑥介護、⑦高齢者

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
④	徳之島町	○医療機関の外国人技能実習生の受入体制 今後県としても、外国人技能実習生の受け入れ体制などを構築してほしい。	外国人材の受入れについては、これまで、ベトナムをはじめとする送り出し機関との関係構築・強化を図るとともに、受入れに関する企業向け相談窓口を設置するなど安定的な受入れに取り組んでいます。 また、多言語で相談できる外国人総合相談窓口の設置や受入企業が実施する外国人材の安定的な受入や定着に向けた取組への支援等を行っているところ です。 今後とも、外国人材の安定的な受入れに取り組むとともに、安心して働き、暮らせる環境の整備を図ってまいります。	外国人材受入活躍戦略推進事業 外国人総合相談窓口運営事業 外国人材受入企業等支援事業 ベトナム人材受入・交流促進事業				外国人材受入活躍支援課
⑤	"	○遠隔診療及び情報通信基盤整備 徳之島町では、インターネット環境（光回線）が整っていないので、アプリやウェブサイトも活用できない状況である。 遠隔診療の導入により徳之島をモデル地区とするなど、医療・教育の格差をなくすような取組を進めてほしい。	光ファイバは離島を含め、どこにいても多様なサービスが享受できる基盤であることから、国の補助金（補正予算531億円）も活用しながら、その整備促進に努めているところです。 なお、徳之島町においては国の補助事業を活用し、民間事業者が町の計画に基づく光ファイバの整備を令和2年度中に着手できるように調整が進められており、当該整備により、町内全域で光ファイバが利用可能となる見込みであると聞いています。 また、離島・へき地医療の充実を図るため、ICT技術を活用した遠隔医療の推進に関する調査・研究を行う事業の導入について検討しているところです。		○	離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業		保健医療福祉課 情報政策課
⑥	伊仙町	○介護におけるIT技術の活用 介護を必要とする高齢者が増加し、介護職員の手手が不足している。知事マニフェストに「介護分野における人材育成・確保を促進するとともに、IT技術を活用した機器やロボットなどの導入を促進します。」とあり、これに期待している。住み慣れた地域で安心して働ける環境づくりをお願いしたい。	介護の人材不足は、非常に深刻な問題だと考えています。 県では、介護職員の負担を軽減し、効果的なサービスを提供するため、介護事業者に対して介護ロボットを導入する際の費用を助成する「介護ロボット導入支援事業」や、ICTを導入する際の費用の助成、専門家の派遣等を行う「介護サービス事業所ICT導入支援事業」を実施しているので御活用ください。	介護ロボット導入支援事業 介護サービス事業所ICT導入支援事業				介護保険室
⑦	"	○グラウンドゴルフ場の整備 本町では、高齢者によるグラウンドゴルフが盛んである。町内で実施される大会は10回以上もあり、練習や大会時にはグラウンドの確保が大変。専用のグラウンドゴルフ場が必要と感じているが、県で支援ができないか。	グラウンド・ゴルフ場の新たな整備については、県内における大会の開催状況や今後の整備計画等を踏まえ、様々な検討が必要であると考えています。 一方、地域住民の方々の優先的な利用を前提としたグラウンド・ゴルフ場などの施設整備については、基本的には、住民に最も身近なサービスを提供する市町村において検討されるものと考えています。 県としては、県知事杯グラウンド・ゴルフ大会の開催を通じて、引き続き、県内の高齢者がグラウンド・ゴルフに接する機会を創出してまいります。	スポーツツーリズム実践事業（グラウンド・ゴルフ大会開催事業）				スポーツ振興課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【離島振興】

①離島、②闘牛

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存	新規			
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
①	徳之島町	○離島振興（知事マニフェスト） 青年会議所は現在、自然遺産登録に関して民間でできることをテーマに事業を構築している。知事のマニフェスト「暮らしやすい・働きやすい・また行きたい・定住したい」と思う島づくりを推進します。」の中で、知事が考える「行きたい、定住したい」の具体的なビジョンを教えてください。	自然の豊かさ、人々の繋がり、社会全体で地域を育てていくといった、コミュニティの良い部分をベースに、医療面、教育面あるいは産業面での本土との格差を解決するには、場所に関係なくどこでも様々なサービスを受けられる情報基盤の整備を、まず第一に行うことが大事だと考えています。 なお、徳之島町においては、国の補助事業を活用し、民間事業者が町の計画に基づく整備を令和2年度中に着手できるように調整が進められており、当該整備により、町内全域で光ファイバが利用可能となる見込みであると聞いています。					情報政策課 離島振興課
	"	○奄美群島振興交付金 群島民同様、島出身者の里帰りや本土から来島される方々にも交付金が適用され、航空運賃低減が図られれば、交流人口や関係人口が増え、島の活性化、経済浮揚につながると思う。	離島住民については、奄美群島振興交付金を活用して、離島割引運賃の割引率を普通運賃比で約5.4%引きまで軽減し、令和元年度からは群島出身の大学生等についても同様に割引の対象に追加したところです。 また、観光客等については、同交付金を活用して、奄美大島に就航しているLCC効果を群島全体へ波及させることを目的に、奄美大島から各島への運賃軽減等を行っているところです。引き続き航空事業者と連携して運賃軽減施策を行うことにより、島の活性化、経済浮揚につながるよう取り組んでまいります。	奄美群島航空運賃軽減事業 奄美群島交流需要喚起対策特別事業				交通政策課
	"	○徳之島町民への要望 こういう努力をして欲しいという要望があれば、聞いてみたい。	鹿児島県をよくするためには、行政だけでなく、県民一人一人が頑張っていたり必要があると認識しています。					
	"	○自治体の連携（地域コミュニティ） 各地域自治体の努力・魅力はどう盛り上げられるのか、県がどういった音頭を取るのか、自治体同士の間に入るといった応援できるか、どのように関わっていただけるか、考えを教えてください。	地域の力を維持し、また、将来に向けて発展させていくことは非常に大事なことであり、コミュニティの再生を図っていくことは、県としても地域住民と取り組んでいくべき課題だと考えています。 そのため、県では、中山間地域の集落活性化の実現に向けて、目指す方向性や施策展開基本方向等をとりまとめた「中山間地域等集落活性化指針」を平成31年3月に策定し、同指針に基づき、共生・協働の地域社会づくりや地域リーダーをサポーターとする人材の育成など集落活性化の実現に向けて取り組んでいるところです。 引き続き、市町村等とも連携を図りながら、集落活性化の実現に向け各般の施策に取り組んでまいります。	中山間地域等集落活性化推進事業				地域政策課
	天城町	○群島間の連携 島の経済は群島間の連携が必要。特に観光や流通、島と島の連携を強化して、群島としてのブランド化を進めていきたいが、知事の意見を伺いたい。 また、群島の連携を推進するにあたり、青年会議所で12市町村同時に花火を上げようと考えている。それにあわせ群島内の青年経済人の意見をまとめて、鹿児島県に提出したいので知事に受け取ってほしい。	観光や流通に関しては、群島間の連携は大事な課題です。今回の花火の一つのきっかけとして、群島の若い人たちが連携して、この群島をどうしていくのか、その中身をしっかりと議論していただきたいと思います。 なお、令和2年11月24日に奄美大島青年会議所をはじめ、奄美群島の青年経済人の皆さま方から、奄美群島の活性化に関する要望書をいただきました。県でも引き続き、各島の地域資源を最大限活用しながら、奄美群島の振興に取り組んでまいります。					商工政策課
"	○徳之島のもつ魅力 文化の面も含めた徳之島の持つポテンシャルの高さや農業・農産物以外に生み出せる職業など、徳之島をこのようにしたらもっと良くなるのではないかとと思うところを聞かせてほしい。	徳之島は、多様で豊かな自然をはじめ、独特の文化・伝統など、多くの魅力があります。それらの資源を生かしながら、国や地元市町村と連携し、世界自然遺産登録の実現やそれを契機とした観光の振興、基幹産業である農業の振興や農産物の高付加価値化に向けた取組などを引き続き進めてまいります。	奄美群島振興開発計画 (令和元年度～令和5年度)				離島振興課	

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【離島振興】

①離島、②闘牛

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存	新規			
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
①	伊仙町	○養成校の設立 伊仙町に、農業や福祉の勉強ができる養成校ができれば、もっと、農家等の収入も増えるのではないかと。また、勉強できる環境を求めて、周りの離島から人が集まり、町が栄えるのではないかと。人が少ないから成り立たないではなく、未来の出資として、養成校を設立し、子どもたちの未来を見通せる環境を作っていたきたい。	子育てしやすい環境が地域に人を呼びこむ、という発想は確かにありますが、現在、県内にある5校の介護福祉士養成施設（いわゆる養成校、鹿児島市4、奄美市1）では、いずれも定員割れしている状況にあります。 また、県においては、徳之島高校の畜産スマート農業の取組に関する出前授業や農業に関する学習発表会等での助言などを行っているところです。					社会福祉課
	伊仙町	○集落支援 伊仙町でも集落に30万円の補助金が交付される「がんばる集落」という事業があるが、もう少ししほりをなくして、行政から支援があれば、もっと集落が活性化するのはないか。	行政・企業が頑張っても、集落の人たちが元気でないと、なかなか活性化しないので、地域ぐるみで関係する人たちが元気になるような施策は、補助金だけでなく、集落の皆さんをその気にさせるような、行政の活動が必要だと考えています。 そのため、県では、中山間地域の集落活性化の実現に向けて、目指す方向性や施策展開基本方向等をとりとまとめた「中山間地域等集落活性化指針」を平成31年3月に策定し、同指針に基づき、共生・協働の地域社会づくりや地域リーダー・リーダーをサポートする人材の育成など集落活性化の実現に向けて取り組んでいるところです。 引き続き、市町村等とも連携を図りながら、集落活性化の実現に向け各般の施策に取り組んでまいります。					経営技術課
	伊仙町	○養成校の設立 伊仙町に、農業や福祉の勉強ができる養成校ができれば、もっと、農家等の収入も増えるのではないかと。また、勉強できる環境を求めて、周りの離島から人が集まり、町が栄えるのではないかと。人が少ないから成り立たないではなく、未来の出資として、養成校を設立し、子どもたちの未来を見通せる環境を作っていたきたい。	子育てしやすい環境が地域に人を呼びこむ、という発想は確かにありますが、現在、県内にある5校の介護福祉士養成施設（いわゆる養成校、鹿児島市4、奄美市1）では、いずれも定員割れしている状況にあります。 また、県においては、徳之島高校の畜産スマート農業の取組に関する出前授業や農業に関する学習発表会等での助言などを行っているところです。					経営技術課
②	天城町	○闘牛 闘牛場づくりなど、闘牛に関する事業を進めてほしい。	闘牛は島の文化で、郷土愛や絆をつなぐ上で非常に重要な伝統、誇るべきものだと考えています。 現在、天城町において闘牛等も実施可能な多目的施設の建設を計画しており、県としても支援することとしています。					離島振興課 文化振興課
	伊仙町	○闘牛の県無形民俗文化財指定 500年～600年前から続いている徳之島の闘牛を県の指定無形民俗文化財としてお考えいただけませんか。	闘牛は、これまでの生活の中に根ざしてきた文化だと思います。 県の文化財指定は、国の基準に準じており、国の無形民俗文化財指定基準では、「風俗慣習のうち、由来、内容等において我が国民の基礎的な生活文化の特色を示し、典型的なものに該当し、特に重要なもの」などとされています。 県指定に当たっては、県文化財保護審議会において調査し、その答申を得た上で県教育委員会が指定することから、同審議会の委員と意見交換を行っています。					文化財課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【輸送・交通】

①輸送、②交通

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策				今後検討	担当課室
				既存		新規			
				事業名・制度名	令和3	令和4以降	事業名・制度名		
①	徳之島町	○輸送コスト対策（時間） 本土へ小包を送る場合、ここ数年は飛行機便がなく4、5日かかってしまうので、少しでも早く届けられるようにしてほしい。	御意見をお伺いし、主要な宅配便事業者を確認したところ、島外への荷物の運送について、一部事業者は、以前は航空便を活用していたが、現在は船便のみの取扱いとなっているとのことです。 航空便での発送に当たっては、航空貨物を取り扱う事業者の営業所が徳之島空港内にあるので、そちらの利用を御検討ください。						離島振興課
	〃	○輸送コスト 本土から離島までの貨物船による物流運賃に対する補助は整備されていないと聞いた。 離島に居住していくにあたって、日用品に課せられる輸送運賃は日常生活に直結する。	離島における食料品や日用品等の生活物資の価格については、輸送費の転嫁等により割高となっています。そのため、県においては、離島における消費税の負担軽減などについて、国に要望しているところでもあります。ガソリンについては、国による流通コストへの支援が行われており、その他の生活物資の輸送に係るコストの低減についても、どのような対応ができるのか、国や地元市町村と意見交換してまいります。					○	〃
	伊仙町	○輸送コスト対策 物流の離島運賃が足かせになっており、その分を商品に転嫁せざるを得ない。どうしても大型店に対抗するにはそこがネックになる。何か軽減措置等をとってもらえないのか。	離島における食料品や日用品等の生活物資の価格については、輸送費の転嫁等により割高となっています。そのため、県においては、離島における消費税の負担軽減などについて、国に要望しているところでもあります。ガソリンについては、国による流通コストへの支援が行われており、その他の生活物資の輸送に係るコストの低減についても、どのような対応ができるのか、国や地元市町村と意見交換してまいります。					○	〃
	天城町	○台風時の物流 台風が来た時に新鮮な野菜・果物を提供ができない。何とか改善できないものか。台風シーズンは航空便でも島の食料品を送るなど、食品を提供するシステムができないものか。	農林水産物等の奄美群島外への出荷については、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業により、県本土までの輸送に要する経費について助成しているところですが、通常、海上輸送費を助成していますが、船舶が欠航する等の理由で航空輸送した場合についても、海上輸送費相当分を助成することとしています。 なお、航空便での輸送の際は、積載スペースの都合上、一度に大量の荷物を出荷することは困難であり、冷蔵コンテナの活用も含め、今後、国や地元市町村等と意見交換してまいります。	奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業					離島振興課
	伊仙町	○台風時の物流改善 沖縄の新聞で「この秋から、沖縄県が大東島に民間機で生鮮食品を運ぶようになった」と紹介されていた。波が高くても空は晴れているような場合、自衛隊のヘリコプターで食料品を運ぶなど、そういう検討ができないか。	台風接近等による船舶欠航に伴う食料品輸送への影響は、離島における課題の一つであると考えており、県、市町村において、意見交換を行っているところですが、 なお、沖縄県内での取組については、大東島において、欠航が一定期間続いた場合に、小売店が、パン・牛乳等の特定品目を航空便で仕入れた際の輸送費を村が補助を行っていることを承知しています。					○	〃
	天城町	○航空運賃補助 離島は航空運賃が高いので、県の方で「Go To Travel」などを参考に、航空運賃を継続的に安くできるような体制をつくれないうか。	離島住民については、奄美群島振興交付金を活用して、離島割引運賃の割引率を普通運賃比約54%引きまで軽減し、令和元年度からは群島出身の大学生等の準住民も離島割引の対象に追加したところですが、 また、観光客等についても、同交付金を活用して、奄美大島に就航しているLCC効果を群島全体へ波及させることに留意しながら運賃軽減等を行っているところであり、引き続き航空事業者と連携して取り組んでまいります。	奄美群島航空運賃軽減事業 奄美群島交流需要喚起対策特別事業				交通政策課	

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【輸送・交通】

(①輸送, ②交通)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後 検討	担当課室
				既存	新規			
				事業名・制度名	令和3	令和4 以降		
②	伊仙町	○航空運賃の奄美との格差 航空運賃について奄美との格差を感じている。県でも徳之島に、奄美と同じような助成ができる方策はないのか。	奄美大島に就航しているLCC効果を、それ以外の島にいかんにか波及させるかということは課題だと認識しており、奄美群島振興交付金を活用して、奄美大島と各群島を結ぶ路線の運賃軽減等を行っているところ。LCC効果を群島全体に波及させる取組について、引き続き航空事業者と協議してまいります。	奄美群島航空運賃軽減事業 奄美群島交流需要喚起対策特別事業				〃
	伊仙町	○飛行機の便の運航時間 鹿児島便から午前が3便、午後が1便。逆に徳之島から午前が1便、午後が3便という時間帯で、徳之島に帰省する場合、東京・大阪・福岡から帰省する場合に、利便性が悪い。 世界遺産登録を契機に、利便性の高い時間帯に再構築するよう、県からも航空各社に要望してほしい。	徳之島-鹿児島を運航するJALグループからは、限られた機材を効率的に稼働させて、現在のダイヤを設定していると聞いています。 ダイヤは、機材繰りや路線需要等を総合的に勘案の上、航空事業者において設定されるものであるため、世界自然遺産登録を契機として、県外客も利用しやすいダイヤとなるよう、航空事業者と意見交換してまいります。					〃

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【ハード整備】

(①港湾, ②住宅, ③道路)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後 検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4 以降		
①	徳之島町	○ボーディングブリッジ 亀徳港で船を下船するときのステップが高いので、そのまま乗り降りできるようなブリッジができればいい。	亀徳港は、現在、港内静穏度を高めるために防波堤を整備しているところです。 御要望のあったボーディングブリッジについては、地元や船舶を運航する港湾関係者の意見を伺いながら設置の可能性について研究してまいります。				○	港湾空港課
	〃	○旧亀徳港の野積場利用 野積場で荷さばきをしており、コンテナを倉庫代わりにしている。船から荷をおろしても、倉庫がない。ほとんど野積場で仕事をしている状態。県の土地があれば簡単なものでいいので、倉庫を作って欲しい。雨除け程度の簡単なものでも大変助かる。	旧亀徳港の野積場については、荷役業者の荷捌き作業に利用されている状況であります。御意見の趣旨は県徳之島事務所に連絡してありますので、雨よけ等、簡易なものの使用については、御相談ください。					〃
	天城町	○平土野港の整備 天城町には平土野港があるが、群島連携、奄美の世界自然遺産登録の流れの中で、港湾整備や港湾周辺地区を活用した観光化を進めていくことで、地元の商工業や人・物・金の流れと連携した何かが生み出せるのではないかと。以前大隅地区の商工会にいたが、志布志のハルク港があり、物流だけでなく商工業に与える影響も非常に大きなものがあった。港湾の整備について、これまで以上に力を入れていただきたい。	離島における港の整備や航路の活用は重要であると認識しています。志布志のハルクのような戦略港湾については、離島ではなかなか難しく、また、平土野港の整備については、取扱貨物量に大きな増加が見られないことや多額の費用と期間を要すると考えていますが、引き続き、地元と意見交換を行ってまいります。				○	〃
	伊仙町	○面縄港の整備 面縄港について、今は漁船だけ利用するので、大々的に改修し、牛・砂糖・パレイショの出荷ができるような港にしてほしい。また、自衛隊の入出港できるような港になればいいと思う。	面縄港は、伊仙町が管理し、整備を行っているところです。 県としては、これまでも伊仙町から、整備の方向性について、相談を受けているところであり、今後とも引き続き、助言してまいります。					〃
②	天城町	○県営住宅の建設 島内に新たに県営関係の住宅建設予定はあるのか。県の出先機関は徳之島町に一種集中しているため、住宅建設予定があるなら、天城町や伊仙町に建設すると人口増加や活性化がみられると思う。	県営住宅は、既存ストックの維持・管理を基本としているところです。 他方で、県としては、民間空き家の活用を促進しており、空き家を活用した賃貸住宅の事例等について、市町村に情報提供するなど、支援に努めているところです。					住宅政策室
	伊仙町	○県営住宅の建設 従来は中心地に建設をしていた町営住宅を小規模校区に建設することで、小規模小学校の児童数が増え、集落の活性化にもつながった。県においても定住化に向けた県営住宅の建設の分散化などを進めてはどうか。	県営住宅は、既存ストックの維持・管理を基本としているところです。 他方で、県としては、民間空き家の活用を促進しており、空き家を活用した賃貸住宅の事例等について、市町村に情報提供するなど、支援に努めているところです。					〃
③	天城町	○避難経路整備 災害避難場所になっている天城集落公民館への避難路のガードレールに安全上の懸念がある（時間があれば見てほしい）。	いただいた要望は、町道に関する要望であったことから、今回、天城町に対策の検討を依頼したところであり、引き続き、町と連携を図ってまいります。					道路維持課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【ハード整備】

(①港湾, ②住宅, ③道路)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後 検討	担当課室
				既存	新規			
				事業名・制度名	令和3	令和4 以降		
③	伊仙町	○県道を国道へ 世界自然遺産登録を契機に、県道を国道に昇格してほしい。	国による国道網の次期見直しの際に、国の指定方針等を踏まえて検討してまいります。					道路維持課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【環境保全】

①世界遺産、②自然保護、③廃棄物

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策				今後 検討	担当課室
				既存		新規			
				事業名・制度名	令和3	令和4 以降	事業名・制度名		
①	徳之島町	○世界自然遺産への取組 世界自然遺産登録の実現に向けて、どのように取り組んでいるのか。また、登録後の保全管理についてどのように取り組んでいくのか。	世界自然遺産登録を契機とした観光客の増加を見据え、平成27年度に「奄美群島持続的観光マスタープラン」を策定し、地域を少人数利用を前提としたエリアと、多人数利用が可能なエリアに区分し、適切な利用を進めることとしています。 また、保護上、重要な地域では、認定ガイドの同行等の利用ルールの運用を進めているところです。 併せて、多人数利用が可能な「奄美自然観察の森」のリニューアルや奄美トレイルの整備、ノネコ対策、ガイド養成等も進めているところです。	世界自然遺産「奄美」 保全・活用事業				奄美世界自然遺産登録推進室 自然保護課	
	伊仙町	○世界自然遺産登録に向けた課題 徳之島に世界自然遺産に関する県の担当者が不在のため、IUCNから侵略的外来種対策と観光管理の仕組みづくりについて指摘されているにも関わらず、課題解決に向けた取り組みがなされていない。徳之島に県の担当者を早く配置してほしい。	本庁の環境林務部に、奄美世界自然遺産総括監及び奄美世界自然遺産登録推進室を設置し、大島支庁には、奄美群島振興開発監を配置し、世界遺産登録に向けた取組と観光客の受入体制の整備等を一体的に推進しているほか、担当職員を配置し、世界自然遺産登録の連絡調整や自然公園の管理等を行っています。 併せて、徳之島事務所とも、必要に応じて連携を図りながら各般の業務に対応しているところです。					奄美世界自然遺産登録推進室	
	"	○世界自然遺産登録と農業を結びつけた地域振興 世界自然遺産登録を機に、農作物の不良品等を肥料に活用したり、農作物のブランド化を図ったり、また、野生動物から農作物を守る防護柵の設置や体験ツアーなどの農業と観光の両立、情報発信など、自然保護と農業を活かした地域振興を取り組むべきではないか。	廃棄物として扱われている農産物の有効活用は、世界自然遺産に関わりなく、取り組んでいく必要があります。 県産農産物のブランド力の向上を図るため、かごしまブランドを中心に、大消費地の高級果物専門店や量販店等でのフェアの開催や宣伝販売、ウェブサイトを活用した情報発信など、県内外での販売機会の創出やPRに継続的に取り組んでいるところです。 なお、世界自然遺産登録を契機とした県産農産物の効果的なPR方法等については、関係機関・団体等と連携した取組を促進してまいります。 また、県では、地域での農業と観光を結びつけた農業体験プログラムの開発や磨き上げなどに市町村等と一体となって取り組んでおり、このような地域資源を活かした農泊の取組が世界自然遺産登録を機に拡大されるよう、今後とも支援してまいります。	かごしまの「食」販路 拡大推進事業 グリーン・ツーリズム 農泊推進事業				かごしまの食ブランド推進室 農村振興課	
	"	○花いっぱい運動 世界自然遺産登録を見据えたおもてなしと街づくりを兼ねた取組の一環として花いっぱい運動を展開することにより、景観形成、地域コミュニティづくり、さらには、自然とのふれあいを通じた心の豊かさの醸成につながる。花に特化した予算の計上をお願いしたい。	県が管理する道路においては、花壇・植栽等の手入れなどの美化活動を行うボランティアに対し、「ふるさとの道サポート推進事業」により花苗の購入費を補助するなどの支援を行っているところであり、引き続き、ボランティアの支援により共生協働による活力ある地域社会づくりを行ってまいります。	ふるさとの道サポート 推進事業				道路維持課	
②	徳之島町	○野生動植物の保全活動 アマミノクロウサギなどの交通事故（主に松原森本線）や犬猫の咬傷による被害が増加しているため、県としても早急に有効な対策を検討してほしい。	アマミノクロウサギ等の希少な野生動植物の保護については、国や市町村などの関係機関と連携して取り組んでいます。 交通事故対策については、道路沿線の警戒標識の設置やチラシ・ポスターの配布等による普及啓発を行っています。 ノイヌ・ノネコ対策については、ノネコの捕獲のほか、ノイヌ・ノネコの供給源対策として、飼い犬・飼い猫の適正飼養の普及啓発や、集落周辺で生活するノネコの不妊去勢手術などを行っているところです。 こうした取組を引き続き、着実に進めてまいります。	奄美野生生物保護促進 事業				自然保護課	

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【環境保全】

(①世界遺産, ②自然保護, ③廃棄物)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後 検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
③	伊仙町	<p>○リサイクルの推進 ごみのリサイクルが進んでいない。ペットボトルや発泡スチロールのリサイクルくらい。それ以外は、離島という地理的特性上、集めたごみを船に乗せて鹿児島に運ぶため、そのコストが、リサイクルの推進を難しくしている。県からリサイクルを進める手助けが何かあればお願いしたい。</p>	<p>国の制度全体としては、循環型社会に向けて品目ごとにリサイクルに取り組んでいますが、分別など現場での課題や、海外での受入拒否など様々な状況があります。島内でのごみのリサイクル問題は、それがどのようになっているのかということだと思います。マイクロプラスチックは、1つの地域あるいは国だけでは難しい問題です。最近はプラスチックごみを減らそうということで、ストローを紙製にしたり竹製にするなど色々な取組があり、こういったことも県としてもしっかりと啓発するなどして進めていきます。</p> <p>現在、県民、事業者、行政の各代表からなる「ごみ減量化・リサイクル推進協議会」において、循環型社会の形成に向けた取組について協議する場を持っているほか、「ごみ減量等推進研修会」において、市町村職員に対し、先進的なリサイクルの事例を紹介するなど、廃棄物のリサイクルの取組を促進しているところです。</p> <p>また、離島における家電及び自動車のリサイクルについては、本土への運搬費用の負担軽減策が実施されているところです（家電：（一財）家電製品協会が実施する「離島対策事業協力制度」、自動車：（公財）自動車リサイクル促進センターが実施する「離島対策支援事業」）。</p>	<p>ごみ減量化・リサイクル等推進事業</p>				<p>廃棄物・リサイクル対策課</p>

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【教育振興】

町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策				今後検討	担当課室
			既存		新規			
			事業名・制度名	令和3	令和4以降	事業名・制度名		
徳之島町	○障害児のカウンセラー 障害のある子の心理的な検査や、発達の遅れがある子、不登校の子どもなどの話を聞いてくれるカウンセラーを要望したい。	児童生徒や保護者等に対するカウンセリングを行うスクールカウンセラーについては、現在、徳之島町内の小中学校にも定期的に派遣しているところであり、相談・要望がある場合は、町教委や学校に問い合わせください。	スクールカウンセラー配置事業					義務教育課
〃	○高校への支援 自然と人とのふれあいが豊かな地方で、高校生活を送るなどの制度があるが、登録の費用を県で負担できないか。	紹介のあった他県の事例については、島から人がいなくなることへの危機感から、開始されたと承知しています。そこに集まった生徒たちは、地域の課題を解決するため自分で考え、行動する教育を受けています。徳之島においても同様に、この高校生たちがどのようにして地域課題を発見し、解決に向けてどのような役割を果たすのかなども含め、教育のカリキュラム等を地域の皆さんと一緒に考えていくことが大事だと考えています。 なお、徳之島高校では徳之島町との協働によるアマミノクロウサギの保護のためのチラシの作成や、伊仙町との協働による徳之島コーヒーの副産物を活用した商品開発などに取り組んでいます。引き続き、地元の協力も得ながら、地域と連携した特色ある教育活動を通じて魅力ある学校づくりを進め、その情報を発信してまいります。	地域との協働による高等学校教育改革推進事業					高校教育課
天城町	○地域コミュニティ 小中学校の校舎の立て替えにあたり、高齢者とのふれあい、学童保育といった地域コミュニティの核になるような設計ができないか。また、新しい校舎の設計の中に防災の観点も入れたらどうか。	小中学校の校舎の立て替えは国の交付金等を活用して市町村が行っています。 また、国では地域の人も利用できる施設づくりや避難所となる学校の防災機能強化の取組などを事例集として取りまとめ、市町村に周知しているところです。						学校施設課
〃	○教員採用試験制度 地元出身の教員が不足している。少しでも解消していくために、教員採用試験制度を見直してほしい。離島枠を新たに設置し、地元出身の教員を地元の学校に配置してほしい。	本県では、教員採用選考試験において、広く県内外から意欲と能力のある者を採用し、全ての教職員が本県の教育を公平に分担するという観点に立って全県的な人事異動を行っています。 なお、大島地区を主たる勤務地として希望する者については、特別に配慮した配置を行っているところです。	人事管理事務					教職員課
伊仙町	○学生への支援 徳之島の子どもたちは、オープンキャンパスに行くにもお金がかかる。保護者の資金面の事情により、能力はあるのに島から出ることができない子どもたちに、何らかの支援はできないか。	高校在学中の経済的な支援については、県育英財団の「高等学校奨学金制度」や授業料以外の教育費（教科書費、教材費等）の負担軽減を目的とした「奨学のための給付金事業」があります。 また、オープンキャンパスや受験など、コロナの時代の中で変わっていく部分もあると考えられるので、何か工夫ができないのか、検討してまいります。	高等学校奨学金制度 奨学のための給付金事業					総務福利課 高校教育課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【教育振興】

町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後 検討	担当課室
			既存	新規			
			事業名・制度名	令和3	令和4 以降		
伊仙町	○学校の安全管理者 管理職が授業を持つことは、学校の安全面が手薄になることに繋がるため、止めた方が良くはないか。安心・安全のために、管理職は学校を管理して事故が起きないようにした方が良くない。	教頭を含めた教員の配置数については、学級数をもとに決められており、教頭も授業を持つ場合がありますが、その学校の管理に支障のないよう十分配慮しているところです。	人事管理事務				教職員課
伊仙町	○奄美大学の設立 SDGsの17の目標の中に「基礎の高い教育」ということが謳われている。この奄美に大学ができれば、選択肢が広がると考える。	沖永良部では星槎大学のサテライト、奄美では放送大学の奄美センター外視聴室が整備されています。 また、鹿児島大学では、奄美市及び徳之島町において、大学院の社会人教育の場として奄美サテライト教室が開講されています。 様々な選択肢・方法を含めて、地域の皆さんの教育環境の整備について考える必要があると思っております。					企画課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【観光・商工】

①観光, ②商工

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3			
①	徳之島町	○観光振興 攻めの観光振興ができる資金と人材を観光連盟等の組織に集約し、宿泊・飲食業界等も一緒になったチームを作っていく必要がある。 観光振興における資金面の配慮、合同庁舎への観光担当職員に様々な研修会の企画を要望したい。	観光振興には、地域全体の観光資源をコーディネートするDMOのような組織が必要で、その活動資金や人材育成等への支援が必要であると考えています。 そのため、地域の多様な主体が一体となった観光振興の取組に対しては、稼げる観光地域づくりに向けた組織づくりや人材育成の支援に取り組んでまいります。 また、観光振興に関する研修会については、これまでも、人材育成や受入体制整備などのため、各種セミナー等を開催しており、また、各地域で開催する研修会に、専門家を派遣する取組を行っていますので、御活用ください。	観光アカデミー開催事業 外国人観光客受入体制整備事業 観光アドバイザー派遣事業	○	「稼げる」観光地域づくり推進事業		観光課
	天城町	○観光振興 新型コロナウイルスの影響により、観光業は宿泊者が少なく、大打撃を受けている。 LCCの、関東・関西・九州からの直行便の就航や観光地の整備が必要。徳之島は、パワースポットの島とも言われており、その情報発信も必要である。	観光振興については、「奄美・沖縄」の世界自然遺産登録も見据え、withコロナの対策も講じながら、コロナ後には早期回復できるようしっかりと取り組んでまいります。 LCCの直行便の就航実現に向けては、航空事業者の意向が重要であり、また、需要の掘り起こしや受入体制整備等の課題もあるところです。これらの課題も踏まえ、引き続き事業者の意向把握に努めるとともに、就航に向けた働きかけを行ってまいります。 徳之島の観光の魅力については、観光プロモーションなどを通じて、引き続き広く発信してまいります。	奄美群島交流需要喚起対策特別事業 観光かごしま大キャンペーン推進事業 国内誘客プロモーション事業 「奄美・沖縄」観光・交流連携体制構築事業				観光課 交通政策課
	〃	○Gotoキャンペーンの期間延長等 Gotoキャンペーンの期間を延長してほしい。 また、実業団や大学生の合宿の受け入れにあたって、県に補助してほしい。	GoToトラベル事業の延長については、九州地方知事会や全国知事会から政府に対して提言を行ったところであり、引き続き国に要請してまいります。 スポーツ合宿について、本県では、これまで実業団や社会人を対象とした合宿セミナーを実施するなど、市町村等と連携して誘致活動に取り組んでいます。 新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、新たに県内スポーツ団体が県内で実施する合宿に対し助成を行っているところです。 さらに、コロナ禍においても、誘致の促進が図られるよう、助成対象の拡充についても検討してまいります。					観光課
	〃	○観光のポテンシャル 知事のマニフェストにある「多様な魅力をもつ離島は、鹿児島島の宝」は、徳之島もそのうちのひとつだと思う。「闘牛」など徳之島独自の文化等も踏まえ、知事が徳之島に、主に観光面において期待することは何か。	観光面については、歴史・伝統・文化といった地域の魅力をしっかり整理し、発信していくことが大切です。世界自然遺産に登録されることを見据え、徳之島の自然の貴重な価値を島民の方も十分に理解し、観光客等にも紹介・案内できるガイドが育成され、徳之島の観光が発展することを期待しています。	観光かごしま大キャンペーン推進事業 国内誘客プロモーション事業 「奄美・沖縄」観光・交流連携体制構築事業				観光課
②	徳之島町	○青年会議所に期待すること 私たち青年会議所は、地域貢献や社会貢献を考えて自己負担で動いている。 その中で、県や地域を良くしていくために、どういったことを考えて行動すべきか、伺いたい。	皆さんの暮らしがよくなるための基盤となる産業を興すことは、皆さんに取り組んでいただく必要があると思っています。 地域における高齢化や少子化などの具体的な課題を解決する、いわゆるソーシャルビジネスについても、皆さんで取り組むべきことではないかと思っています。					商工政策課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【観光・商工】

①観光, ②商工

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後 検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4 以降		
②	天城町	<p>○事業承継 高齢化が進んで、事業の後継者がいないために店をたたむ商店がみられる。商店街の人通りも少なくなり、以前の商店街を通じた町民のふれあいやコミュニケーションは少なくなり、寂しさが増している。高齢化が進む中、県において、事業主が跡を継がせなくなるきっかけとなるような施策があれば教えてほしい</p>	<p>事業承継については、長期的な視点でしっかりと後継者を育成するという意識改革がまずは必要です。安心して事業承継できるよう事業承継税制も整えられています。 事業承継のために資金が必要な場合は、県制度融資の「事業承継対策資金」が利用できます。 事業承継に係る税制や各種支援に関するお悩みは、金融機関や商工団体、工業等専門家などに御相談ください。 また、後継者が不在の場合など、第三者とのマッチングの仕組みも設けられていますので、県事業引継ぎ支援センターを御利用ください。 なお、後継者たり得る有望な候補としては、地域おこし協力隊も考えられます。</p>	<p>（国・中小企業経営承継円滑化法に基づく） 事業承継税制 事業承継等コンサルティング推進事業</p> <p>○</p> <p>（国）鹿児島県事業引継ぎ支援センター 県中小企業融資制度（事業承継対策資金）</p>	<p>令和3</p>	<p>令和4以降</p>	<p>中小企業事業承継加速化事業 県中小企業融資制度（事業承継対策資金の保証料補助の上乗せ（R3.4.1～R6.3.31））</p>	<p>中小企業支援課</p>

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【防災・くらし】

(①防災, ②税)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3			
①	天城町	○避難所（公民館）整備 今年の台風で、公民館等の施設への避難が多く発生したが、発電機を備えた施設は少ない。停電時の対応について支援をお願いしたい。その一方で、発電機を使って一酸化炭素中毒で亡くなった事例もあったので、心配もある。	公民館への発電機の配備については、既に天城町において、対応済みと聞いています。避難所における発電機の使用については、実例を踏まえ、一酸化炭素中毒への注意喚起を県ホームページにおいて周知しています。	県ホームページを通じて発電機使用上の注意を喚起				災害対策課
	伊仙町	○避難場所（公民館）の改修 公民館は集落の行事・集会のほか、台風時の避難場所として重要な施設だが、そのほとんどが建設から50～60年経過しており、老朽化が進んでいる。町で避難時の停電対応として、発電機を年次的に導入している。県に改修工事等の支援をお願いしたい。	公民館は、防災あるいは地域のコミュニティ活動において、非常に大事な役割を果たしています。避難所に指定された施設の防災機能強化のための改修等については、奄美群島成長戦略推進交付金の活用が可能となっています。御意見は大島支庁に伝えていきますので、伊仙町を通じて同庁に御相談ください。	奄美群島防災関連施設整備事業				
②	〃	○ふるさと納税 昨年度、伊仙町のふるさと納税は徳之島町の6分の1だと聞いた。それは、町の名前が大きく関係しているように思える。ウェブで「ふるさと納税 徳之島」を入力して検索すると、徳之島町の情報が並ぶ。徳之島3町でふるさと納税を合計して世帯数で按分するなど、対策をお願いできないか。	かつては鹿児島県全体としてふるさと納税を受け付けて市町村に配分する方式をとっていましたが、各市町村で募集する方式に変えた経緯もあります。場合によっては、徳之島3町でふるさと納税を募集して配分する方法も制度的には可能であると考えられます。					財産活用対策室

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【人材確保・育成】

(①人材育成, ②女性活躍)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後検討	担当課室
				既存	新規			
				事業名・制度名	令和3	令和4以降		
①	徳之島町	○人材育成 離島の場合、研修に参加すること自体、非常に大変。地元においてスキルアップできるような環境を整えてほしい。	ウェブで研修に参加できる環境整備を行う必要があります。 県が主催する研修については、県の機関と民間を繋いでWeb会議ができるシステムを今年度導入し、ウェブによる研修に取り組んでまいります。	リモートアクセス等基盤整備事業				情報政策課
	天城町	○地域おこし協力隊 知事の Manifesto にある「鹿児島が誇れる人づくり」において、知事が地域おこし協力隊に期待することは何か。	地域おこし協力隊は、外から来た若い人がその地域を見て、いろいろな事業を提案したり参加することで、その地域に大きな活力を与えています。地域おこし協力隊をしっかりと受け入れて定住してもらう体制ができていくことが大事です。 県では、ホームページ等に隊員募集情報を掲載しているほか、受入市町村による隊員の十分なサポートに向けて行政担当者研修会を実施するとともに、地域おこし協力隊員に対しては、研修機会の提供やネットワークづくり、起業を促進するためのセミナーの開催や隊員OB・OGをアドバイザーとして派遣する取組を実施しているところです。 地域おこし協力隊は、若い世代の移住・交流に効果的であることから、市町村と連携し、今後とも積極的かつ円滑な活用が図られるよう取り組んでまいります。	中山間地域等集落活性化推進事業				地域政策課
②	伊仙町	○中堅女性の活躍 「九州男児」、「薩摩隼人」の言葉の歴史があり、ここ九州鹿児島には奥深い歴史がある。この歴史を踏まえて、伊仙町の若い中堅の女性たちが活躍・飛躍していくには、どういう行動が必要か。	女性が出産・子育てというときに、男性に比べるとハンディがある場合には、女性のキャリアアップを考えて、後押しをしていく、あるいは女性の労働モデルになる人を育成して示していくことも必要であると考えています。 女性が社会に参加していく形式として、組織に入るのではなく、自分で自由な時間も得られる起業も一つの選択肢だと思います。女性にアンケートを取ると、「起業をしたい、子育てが一段落した時に起業します。」という方も多くいるので、そういった声も踏まえて女性の起業をしっかりと支援していくことが大事であると考えています。 県では、働く女性のキャリアアップ等を支援するセミナーを実施してきたところであり、来年度は、これに加えて、女性の起業を支援するセミナー等も開催することとしています。	女性のキャリアアップ支援事業 起業家スタートアップ支援事業	○	女性のエンパワーメント事業 起業支援プロジェクト事業		男女共同参画室 産業立地課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【その他】

(①SDGs, ②防衛)

区分	町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策			今後 検討	担当課室
				既存		新規		
				事業名・制度名	令和3	令和4 以降		
①	徳之島町	<p>○SDGs 新型コロナの中でどう生きるか、どう働くかが問われている中、県としてSDGsをどう捉え、実行しているか。</p>	<p>SDGsが目指す持続可能な社会を実現するためには、地方自治体及びその地域で活動する多様な主体による積極的な取組が不可欠です。 県としては、県民の方々とSDGsの理念の共有を図るとともに、SDGsの考え方を踏まえ、各島の施策に取り組んでまいります。</p>					企画課
②	伊仙町	<p>○国政と憲法のあり方 最近の国政を見ていると、かなり内閣の力が突出しているような感じがしている。数の論理ばかりになって、悪い意味の民主主義が、起きているのではないか。現在の国政をどのように考えているか。</p>	<p>憲法は、わが国の国権の最高、そういう法規として定められていて、内閣が強すぎるというふうにお感じになっていらっしゃるということですが、それはおそらく憲法上はきちんと権限ということは定められているわけですから、その中でのお互いその関係の間でのことではないか、というふうに理解しています。</p>					
	〃	<p>○自衛隊の配備 奄美5島の中で、自衛隊が配備されていない島は徳之島だけ。有事の際に、何らかの形で対応できるように、自衛隊の誘致ができないか。また、自衛隊が配備されれば、隊員の家族を含め、人口が増え、学校の子どもも増える</p>	<p>国の安全保障政策上の意見であり、各島に基地が必要なのか、有事の際にどのように部隊を運用するかなど、自衛隊の部隊配備や施設整備については、国の判断により行われるものであります。</p>					危機管理課

知事とのふれあい対話（徳之島）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等【政治姿勢等】

町名	参加者の主な意見	県の対応等	具体的な施策				今後 検討	担当課室
			既存		新規			
			事業名・制度名	令和3	令和4 以降	事業名・制度名		
徳之島町	○知事の徳之島への思い 幼少期3年間を徳之島で過ごした知事の徳之島に対する熱い想いを聞きたい。	幼稚園に2年間、小学校の1年間を徳之島で過ごし、そのときの記憶は鮮明に覚えています。自然がとても豊かで、私の人生の中では、非常に印象深い3年間だったと思っています。						
〃	○知事が大切にしていること 知事自身が政策を進めていく中で、大切にしている部分を教えてほしい。	行政を進めるにあたっては、現場の声をしっかり聞いた上で、課題を掘り出し、県民の皆さんの声をしっかり聞く。その上でそれを県政に反映するためには、どうしたらいいかということを議論し、しっかり対応をしていく。県庁の中でもお互いに縦割りではなく、県民のためにとってどうということが真に大事なのかということを議論していきたいと思えます。						
天城町	○公開討論会等の推進 公開討論会や政策発表会などを、幅広い層が平等に視聴できるような機会を作ってほしい。	公開討論会については、私自身も参加しましたが、各候補者がどういう考えを持っているかを知ってもらう、非常にいい機会だったと思っています。こういった場は今後も大事だと思っています。						
伊仙町	○知事への面会 知事室で直接面会できるか。	(もちろん)可能です。						
〃	○知事の徳之島に対する思い 「徳之島を第2の故郷とと思っている」という記事を読んだことがある。そう思わせた島で幼少期3年間、何十年もこの島を離れて生活していると思うが、第2の故郷と言わせたところは何か。	幼少の頃のことではありますが、徳之島の景色・風景は鮮明に記憶に残っています。また、社会に出てからも島の絆を感じており、島独特の風景や人とのつながりというところが、第2の故郷と感ずる一番のところだと思います。						